

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
営業収益(百万円)	104,877	104,111	140,124
経常利益(百万円)	1,620	2,231	1,971
四半期(当期)純利益(百万円)	401	1,224	489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	1,516	678
純資産額(百万円)	27,946	27,280	28,051
総資産額(百万円)	54,830	54,481	54,274
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.71	96.67	38.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	47.5	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,988	2,312	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,855	4,045	2,234
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,727	1,783	3,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,042	2,054	1,989

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.68	35.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費は緩やかな回復傾向が見られたものの、長期にわたる原子力災害の影響、さらに欧州の政府債務危機に端を発した円高や海外景気の下振れの影響を受けるなど依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、電気料金の単価上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流総合力ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめております。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流や外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存の専用物流取引が減少し減収となりました。

利益面は、電気料金の単価上昇などの影響があったものの、共同物流の在庫・出荷物量の増加による粗利益増加と保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などが進捗し増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,041億11百万円と前年同期に比べ7億66百万円（0.7%減）の減収となり、営業利益は21億13百万円と前年同期に比べ4億52百万円（27.2%増）、経常利益は22億31百万円と前年同期に比べ6億10百万円（37.7%増）、四半期純利益は12億24百万円と前年同期に比べ8億23百万円（204.9%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業収益は共同物流取引が増加し増収となりました。

利益面は電気料金の単価上昇の影響を受けたものの、売上高増加による利益増加に加え、固定費の圧縮、保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などの進捗により、営業損失が減少いたしました。

この結果、倉庫事業収益は163億13百万円と前年同期に比べ9億6百万円（5.9%増）の増収、営業損失は4億86百万円と前年同期に比べ3億72百万円（前年同期は8億59百万円の営業損失）減少となりました。

運送事業収益は共同物流取引が増加したものの、専用物流取引が減少し減収となりました。

一方、利益面は運送業務の合理化改善進捗による利益増で増益となりました。

この結果、運送事業収益は772億82百万円と前年同期に比べ14億67百万円（1.9%減）の減収、営業利益は24億13百万円と前年同期に比べ1億円（4.4%増）の増益となりました。

関連事業収益は燃料販売などの減少により105億15百万円と前年同期に比べ2億5百万円（1.9%減）の減収、営業利益は1億83百万円と前年同期に比べ8百万円（4.4%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し544億81百万円となりました。資産の増加の主な要因は、長期前払費用の減少による投資その他の資産その他の減少96百万円はありましたが、有形固定資産の増加3億41百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、272億円となりました。負債の増加の主な要因は、未払費用の減少による流動負債その他の減少7億75百万円、圧縮未決算特別勘定の減少3億79百万円はありましたが、短期借入金の増加24億29百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、272億80百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加10億3百万円はありましたが、少数株主持分の減少18億42百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し20億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億12百万円（前年同期は29億88百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローその他の減少および法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億45百万円（前年同期は18億55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、17億83百万円（前年同期は17億27百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,900	126,649	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,649	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,400	-	8,400	0.07
計	-	8,400	-	8,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,054
受取手形及び営業未収入金	2 15,612	2 15,619
商品	207	188
貯蔵品	66	80
その他	1,863	1,738
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	19,733	19,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,107	6,825
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	5 3,032
工具、器具及び備品(純額)	175	355
土地	14,678	14,583
リース資産(純額)	1,444	1,500
建設仮勘定	276	334
有形固定資産合計	26,289	26,631
無形固定資産		
	329	350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,288
敷金及び保証金	3,648	3,609
その他	3,061	2,965
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,921	7,823
固定資産合計	34,540	34,805
資産合計	54,274	54,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,479	11,275
短期借入金	2,904	5,334
1年内償還予定の社債	-	500
未払法人税等	578	567
賞与引当金	664	812
役員賞与引当金	70	51
災害損失引当金	54	-
圧縮未決算特別勘定	4 379	-
その他	5,357	4,582
流動負債合計	21,489	23,123
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	639	587
退職給付引当金	578	553
その他	3,015	2,936
固定負債合計	4,733	4,076
負債合計	26,222	27,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,519	17,522
自己株式	11	11
株主資本合計	24,781	25,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	74
為替換算調整勘定	20	4
その他の包括利益累計額合計	2	70
少数株主持分	3,268	1,426
純資産合計	28,051	27,280
負債純資産合計	54,274	54,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
営業収益	104,877	104,111
営業原価	100,610	99,322
営業総利益	4,266	4,788
販売費及び一般管理費	2,606	2,675
営業利益	1,660	2,113
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	19	20
受取賃貸料	63	68
持分法による投資利益	-	2
排ガス規制助成金	6	35
負ののれん償却額	11	5
その他	66	94
営業外収益合計	175	231
営業外費用		
支払利息	47	45
貸与設備諸費用	34	37
持分法による投資損失	97	-
その他	37	30
営業外費用合計	216	113
経常利益	1,620	2,231
特別利益		
固定資産売却益	39	46
投資有価証券売却益	284	32
ゴルフ会員権売却益	0	0
負ののれん発生益	-	364
特別利益合計	324	444
特別損失		
固定資産除売却損	37	39
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	108	212
災害による損失	427	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
その他	43	15
特別損失合計	780	266
税金等調整前四半期純利益	1,165	2,408
法人税、住民税及び事業税	717	994
法人税等調整額	124	35
法人税等合計	592	959
少数株主損益調整前四半期純利益	572	1,448
少数株主利益	171	224
四半期純利益	401	1,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	48
為替換算調整勘定	0	18
その他の包括利益合計	0	67
四半期包括利益	573	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	1,292
少数株主に係る四半期包括利益	170	223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165	2,408
減価償却費	2,244	2,241
減損損失	108	212
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	285	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	18
災害損失引当金の増減額(は減少)	67	54
受取利息及び受取配当金	27	25
支払利息	47	45
持分法による投資損益(は益)	97	2
投資有価証券売却損益(は益)	284	32
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
有形固定資産売却損益(は益)	38	42
有形固定資産除却損	35	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	1
負ののれん発生益	-	364
売上債権の増減額(は増加)	526	2
たな卸資産の増減額(は増加)	2	5
仕入債務の増減額(は減少)	273	222
長期未払金の増減額(は減少)	57	3
その他	56	928
小計	3,928	3,373
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	45	45
法人税等の支払額	941	1,051
法人税等の還付額	12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,937	2,445
有形固定資産の売却による収入	58	193
無形固定資産の取得による支出	101	88
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	93	69
子会社株式の取得による支出	-	1,670
貸付けによる支出	18	24
貸付金の回収による収入	106	189
その他	49	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855	4,045

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750	1,950
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	495	372
割賦債務の返済による支出	3	0
リース債務の返済による支出	245	341
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	222
少数株主への配当金の支払額	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	593	64
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	1,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,042	1 2,054

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 498百万円 2. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。 5.	1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 1,030百万円 2. 売上債権の流動化 当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 400百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 5. 機械装置及び運搬具から控除した圧縮記帳額は、379百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)																														
<p>1. 当第3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 三芳町</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、ブロック別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。当第3 四半期連結累計期間において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>2. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108	原状回復費用	112百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	43百万円	見舞金・復旧支援費用	138百万円	合 計	427百万円	<p>1. 当第3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 稲城市</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 猿島郡 五霞町</td> <td style="text-align: center;">駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、ブロック別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。当第3 四半期連結累計期間において、稲城市の資産については閉鎖の意思決定を行ったことから、また、猿島郡五霞町の資産については売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失212百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、稲城市の資産については正味売却価額は零として評価、猿島郡五霞町の資産については売買契約価額により算定しております。</p> <p>2. .</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 稲城市	営業所	建物等	192	茨城県 猿島郡 五霞町	駐車場	土地等	19
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108																												
原状回復費用	112百万円																														
営業休止期間中の固定費等	131百万円																														
固定資産の滅失等	43百万円																														
見舞金・復旧支援費用	138百万円																														
合 計	427百万円																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
東京都 稲城市	営業所	建物等	192																												
茨城県 猿島郡 五霞町	駐車場	土地等	19																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,042百万円	現金及び預金勘定 2,054百万円
現金及び現金同等物 2,042百万円	現金及び現金同等物 2,054百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	101	8	平成23年5月31日	平成23年8月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,406	78,749	10,721	104,877	-	104,877
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	174	360	651	1,186	(1,186)	-
計	15,580	79,109	11,373	106,063	(1,186)	104,877
セグメント利益又は損失()	859	2,312	192	1,645	15	1,660

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」および「運送事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、「倉庫事業」で94百万円、「運送事業」で14百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,313	77,282	10,515	104,111	-	104,111
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	141	354	933	1,429	(1,429)	-
計	16,454	77,636	11,448	105,540	(1,429)	104,111
セグメント利益又は損失()	486	2,413	183	2,110	2	2,113

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」および「運送事業」において、閉鎖および売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「倉庫事業」で195百万円、「運送事業」で16百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「倉庫事業」、「運送事業」および「関連事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「倉庫事業」で57百万円、「運送事業」で292百万円、「関連事業」で14百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円71銭	96円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	401	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	401	1,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 107百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月7日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。